

- 第26号 -

平成23年4月13日発行

ちくせい
筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報特別委員会 / 発行 筑西市議会

東日本大震災の 被災者へのお見舞い

3月11日、東北地方太平洋沖を震源とする未曾有の大震災が発生いたしました。

被災された方々には心からのお悔やみ・お見舞いを申し上げます。

筑西市議会議員一同



筑西市民病院

目次

議案説明.....	2ページ
予算特別委員会の審査から....	3ページ
議決一覧表.....	4ページ
人事紹介.....	5ページ
請願・意見書.....	5ページ
議案質疑.....	5～6ページ
一般質問.....	7～11ページ
議会日誌.....	12ページ
編集後記.....	12ページ

■主な内容■

平成23年第1回定例会

～平成23年度予算決まる～

総額665億8,021万余円

(一般会計372億5千万円)

平成23年第1回定例会は、3月2日から3月14日までの13日間の会期で開催されました。今定例会では、平成23年度予算案を中心に、各会計の補正予算案や条例案など38案件について慎重に審議されました。

平成23年第1回定例会 議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

議案第1号及び第2号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めるものです。

議案第3号は、財団法人筑西市開発公社の解散に向けて、同公社の保有する土地を取得するものです。

議案第4号は、下館駅前駐車場建設に伴う貸付金の償還が平成22年度末に終了することに伴い、平成元年に道路整備特別措置法に基づき議会議決を経て建設大臣に許可を受けた事項のうち、料金の徴収期間を変更するものです。

議案第5号は、下館地区における寄附、買収、認定漏れ及び開発行為等による10路線の認定、協和地区における寄附による1路線の認定、合計11路線を認定するものです。

議案第6号は、一般会計補正予算で、歳入歳出にそれぞれ44億4,319万余円を追加し、総額をそれぞれ404億8,097万余

円とするものです。主な内容は、スピカビル活用推進費の2億1,803万余円、各小学校の耐震補強等工事の2億5,596万余円、下館南中学校校舎改築の6億4,882万円の増額などです。

議案第7号は、国民健康保険特別会計補正予算で、主なものは後期高齢者支援の減額などです。議案第8号は、老人保健特別会計補正予算で、主なものは医療給付費の減額などです。

議案第9号は、公共下水道事業特別会計補正予算で、主なものは公共国補事業の減額などです。議案第10号は、農業集落排水事業特別会計補正予算で、農業集落排水事業基金積立金の増額です。

議案第11号は、下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算で、主なものは、補償補てん及び賠償金の減額などです。

議案第12号は、国における行政機関の保有する個人情報保護に関する法律に依い、保有個人情報に関する適正管理を担保するため、不正提供等をした職員、委託等の事務に従事した者に対する罰則を規定するほか、目的外利用

及び外部提供の取扱いに係る定義規定を整備するため、筑西市個人情報保護条例を改正するものです。あわせて、国における情報公開・個人情報保護審査会設置法に依い、審査会委員の守秘義務違反に対する罰則を規定するため、筑西市情報公開及び個人情報保護審査会条例を改正するものです。

議案第13号は、職員に係る年次休暇の処理について、暦年処理から年度処理に変更するため、条例を改正するものです。

議案第14号は、行政改革懇談会委員、男女共同参画推進委員会委員、市民運動公園野球場整備検討委員会委員及び農業集落排水事業運営審議会委員の報酬を追加するため、条例を改正するものです。

議案第15号は、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金のうち、地方消費者行政、自殺予防の弱者対策等に対する取り組みの強化を図るため、これら事業の資金に充てる基金条例を制定するものです。

議案第16号は、平成20年度に創設した後期高齢者医療制度に伴い廃止された老人保健制度について、3年間の経過措置として老

人保健特別会計の設置が義務付けられてきたが、経過措置期間の終了により同特別会計を削るため、条例を改正するものです。

議案第17号は、平成21年10月から平成23年3月までの間、暫定的に4万円引き上げられてきた出産育児一時金について、当該4万円の引き上げを恒久化するため、条例を改正するものです。

議案第18号は、県の医療福祉対策要綱の改正に伴い、妊産婦の支給対象疾病を変更するため、筑西市医療福祉費支給に関する条例及び筑西市はぐくみ医療費支給に関する条例の2条例について所要の改正をするほか、筑西市はぐくみ医療費支給に関する条例については、妊産婦に係る所得制限をなくすため、条例を改正するものです。



予算特別委員会の

審査から

予算特別委員会は、3月11日、14日の2日間開かれ、平成23年度の一般会計、特別会計及び企業会計における予算を審査し、一般会計予算は修正案を、その他の予算は原案を可決すべきものと決しました。また、14日の本会議においても委員会審査のとおり可決されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

- デマンド交通システム運行事業、男女共同参画経費、システム開発費等について
- 人事管理経費、庁舎維持管理経費、土地管理費等について
- 収納徴収事務費、納税奨励事務費、法人市民税等について
- ごみ収集処理費、防犯灯関係経費等について
- 予防接種事業、地域医療対策事業
- あけの元気館管理経費等について
- 生活保護者扶助事業、いばらき3人つこ家庭応援事業、子育てアドバイザー運営事業、老人ホーム管理運営経費等について
- 認定調査等事業、介護認定審査会事業等について

住宅リフォーム助成事業、農業支援センター事業、水田農業対策地域推進事業、土地改良国営施設管理事業等について
道路維持補修事業、市民運動公園野球場整備事業等について
水道事業の平均使用水量について
小学校建設事業、協和中学校校舎整備事業、青少年センター運営経費等について
市民病院の現状について

平成23年度予算

予算総額：665億8,021万5千円

		本年度予算額	前年度予算額
一般会計		372億5,000万円	356億円
特別会計	国民健康保険	119億6,352万1千円	123億1,969万7千円
	後期高齢者医療	16億5,572万6千円	15億8,110万7千円
	公共下水道事業	24億7,591万3千円	24億6,656万2千円
	農業集落排水事業	6億5,085万4千円	6億8,170万3千円
	八丁台土地区画整理事業	3億7,129万9千円	3億4,320万4千円
	駐車場事業	3,551万9千円	7,941万3千円
	介護保険	66億5,415万5千円	63億1,127万円
	介護事業	6,729万1千円	5,453万4千円
企業会計	水道事業	33億6,466万8千円	32億8,641万円
	病院事業	20億9,126万9千円	18億4,399万6千円

一般会計を修正議決

今定例会には、平成23年度一般会計予算が提出されました。14日の予算特別委員会と本会議で、『市民運動公園野球場整備事業』を削る修正案が可決されました。

市民運動公園野球場整備事業
3,945万1千円を削減

議会用語

会期(1)：開会から閉会までの期間をいう。

議案(2)：議会の議決を経るため、市長や議員が提出する案件(条例・予算など)

予算特別委員会(3)：次年度の予算を詳細に審査するため、3月議会に設置される。

処分事件(4)：議会の議決により市長に委任された場合と緊急を要するため議会招集の時間的余裕がない場合に市長が行う処分(専決処分ともいう)。

議決結果(4)

・原案可決：賛成多数で議案を承認すること。

・否決：賛成少数で議案を不承認とすること。

・修正議決：原案を修正し可決すること。

・採択(不採択)：請願、陳情を(不)承認すること。

・議案質疑(5)：議案の提出者に疑問点を問いたすこと。

・一般質問(7)：行政全般にわたり、執行部に説明を求めること。

() は掲載ページ

平成23年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
選挙第1号	後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	3.2	当選人決定
報告第1号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	3.2	報告
報告第2号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	3.2	報告
報告第3号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	3.2	報告
報告第4号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	3.2	報告
議案第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3.2	推薦に同意
議案第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3.2	推薦に同意
議案第3号	土地の取得について	3.14	原案可決
議案第4号	有料の道路に係る許可事項の変更について	3.14	原案可決
議案第5号	市道路線の認定について	3.14	原案可決
議案第6号	平成22年度筑西市一般会計補正予算(第5号)	3.14	原案可決
議案第7号	平成22年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	3.14	原案可決
議案第8号	平成22年度筑西市老人保健特別会計補正予算(第2号)	3.14	原案可決
議案第9号	平成22年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	3.14	原案可決
議案第10号	平成22年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	3.14	原案可決
議案第11号	平成22年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	3.14	原案可決
議案第12号	筑西市個人情報保護条例等の一部改正について	3.14	原案可決
議案第13号	筑西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	3.14	原案可決
議案第14号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	3.14	原案可決
議案第15号	筑西市住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について	3.14	原案可決
議案第16号	筑西市特別会計条例の一部改正について	3.14	原案可決
議案第17号	筑西市国民健康保険条例の一部改正について	3.14	原案可決
議案第18号	筑西市医療福祉費支給に関する条例等の一部改正について	3.14	原案可決
議案第19号	平成23年度筑西市一般会計予算	3.14	修正議決
議案第20号	平成23年度筑西市国民健康保険特別会計予算	3.14	原案可決
議案第21号	平成23年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算	3.14	原案可決
議案第22号	平成23年度筑西市公共下水道事業特別会計予算	3.14	原案可決
議案第23号	平成23年度筑西市農業集落排水事業特別会計予算	3.14	原案可決
議案第24号	平成23年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計予算	3.14	原案可決
議案第25号	平成23年度筑西市駐車場事業特別会計予算	3.14	原案可決
議案第26号	平成23年度筑西市介護保険特別会計予算	3.14	原案可決
議案第27号	平成23年度筑西市介護サービス事業特別会計予算	3.14	原案可決
議案第28号	平成23年度筑西市水道事業会計予算	3.14	原案可決
議案第29号	平成23年度筑西市病院事業会計予算	3.14	原案可決
平成22年請願第7号	後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願	3.14	不採択
平成22年請願第8号	最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願	3.14	不採択
請願第1号	八ッ場ダム等水源開発の検証検討を求める請願	3.14	採択
議員提出議案第1号	八ッ場ダム等水源開発の検証検討を求める意見書(案)の提出について	3.14	原案可決

人事紹介

茨城県後期高齢者医療 広域連合議会議員の選挙

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員は、各市町村1名の議員を選出することとされ、選挙の結果、次の議員が当選されました。

片平 忠行 議員

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員のうち2名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

水柿 修成（再任）
筑西市内淀3番地

上野 登美子（再任）
筑西市奥田243番地2

請願

次の請願は、3月定例会までに受け付けたものです。なお、継続審査となっていた請願2件と今定例会に上程された請願1件は、関係常任委員会において慎重に審査

を行い、3月14日の本会議で次のとおり議決されました。

平成22年請願第7号 後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願

（不採択）

平成22年請願第8号 最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願

（不採択）

請願第1号 八ツ場ダム等水源開発の検証検討を求める請願

（採択）

意見書

議員提出による意見書案1件は3月14日の本会議において原案のとおり可決され、同日付で関係機関に送付されました。

八ツ場ダム等水源開発の検証検討を求める意見書



議案質疑

全議案に対する質疑は、3月8日に行われ、4人の議員が24項目に及び質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

小学校耐震補強工事について

【質疑】耐震補強工事を実施する学校、校舎、体育館などの選定の方法について伺いたい。

【教育次長】耐震補強の工事、あるいは大規模改造の事業の選定に当たっては、原則的にはIs値の低い順に選んでいる。ただし、同じ学校内で、校舎と体育館のように2つの工事を同時に行うのは難しいため、多少順位が違っている場合もある。

【質疑】今回の補正予算に計上した耐震補強工事が終了すると、小学校の耐震化率は何%になるのか。
【教育次長】平成23年度中に6校6棟の耐震補強工事が完了予定であり、その時点での耐震化率は、65・3%になる。



養蚕小学校

商工振興費について

【質疑】住宅リフォーム助成金として700万円が平成23年度当初予算に計上されているが、1件当たりの助成額はどのようになっているか。

【経済部長】補助は20万円以上の工事が対象となる。1世帯当たりの補助金の額は、工事金額が20万円を超え100万円未満の場合は、工事費の10%の額、100万円を超える場合は10万円を限度と考え

ている。

【質疑】 中小企業金融対策事業で信用保証料補給事務費1,500万円と貸付金について伺いたい。

【経済部長】 自治金融は運転資金、設備資金等の融資をしているが、それに対する保証料の補給である。貸付金は、中小企業者に対する自治金融の利率を低くしていただくために、取り扱い金融機関へ通常金利よりも低い金利で預け入れをする預託金である。2,200万円を平成23年4月1日から1年間預け入れるものである。

地域雇用創出推進基金 積立金について

【質疑】 地域雇用創出推進基金として7億3千万円以上を積み立てるが、雇用対策としてどのような計画があるのか。

【企画部長】 失業されている方などを対象に、半年から1年程度の雇用に関して、地方公共団体が地域の実情に応じた事業を実施する制度である。平成23年度の緊急



ことぶき荘老人ホーム

雇用対策事業は、地域環境パトロール事業、ことぶき荘老人ホーム生活支援事業委託、小中学校英語活動サポート事業委託、真岡鉄道沿線景観創出事業、介護雇用プログラム事業、下館学校給食センター調理配送業務、ことぶき荘老人ホーム調理業務委託である。

住民生活に光をそそぐ 基金条例について

【質疑】 この条例は住民生活にとって大事でありながら、光が十分にあてられなかった分野に対する交付金だが、この使途について伺いたい。

【企画部長】 使用目的として国から示された3つの分野がある。
・地方消費者行政
・DV対策や自殺予防等の弱者対策及び自立支援

・知の地域づくりに対する取り組みの強化

本市の事業としては、以下のものを補正予算で計上している。

福祉相談窓口事業の準備経費、図書館資料及び図書館ネットワークの充実に係る経費、学校図書室の充実に係る経費。その他、後年度に基金充当を計上している事業は、福祉相談窓口事業に係る人件費、健康相談24事業に係る委託経費である。



協和公民館図書室

地域自殺対策緊急交付金 事業について

【質疑】 具体的な事業内容について伺いたい。

【健康増進部長】 自殺者が平成10年から11年間連続で3万人を超えていることから、地域における自殺対策を強化することを目的に国の基金が設けられた。その基金に

基づく事業である。平成22年度から平成23年度の2カ年事業であり、初年度には、市民への啓発事業として「支えあおう心といのち」というリーフレットを全戸配布した。また、地域や職場、教育などの分野において自殺のサインに気付き見守りを行い、専門相談機関につながる役割が期待される人材をゲートキーパーと呼ぶが、市民と接する機会が多い窓口担当職員、民生児童委員、各種相談員及び教職員を対象として、ゲートキーパーの役割を兼ねていただくための研修会を開催した。平成23年度事業としては、市職員を対象とした研修会、一般市民を対象とした講演会を開催し、リーフレットを公共機関等の窓口配置、職員へのゲートキーパー手帳の配布等の事業を予定している。



支えあおう 心といのち (リーフレット)

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月4日、7日に行われ、10人の議員が54項目に及び質問をしました。その主なものは次のとおりです。

野球場計画と 市民病院再生について

【三浦議員】市民から「今なぜ野球場をつくるのか」、「もっと優先すべきものがあるのではないか」という声が出ている。そこで、野球場と市民病院はどちらが優先と考えているのか。野球場建設に対し市民の合意は得たとどのよう判断したのか。平成26年度以降地方交付税が激減することから第2次行革大綱を作り、その後野球場計画が出てきたが、財政的に市民病院の再建と両立できるのか。市民病院の今後をどうするか。市民病院の今後をどうするか。

【市長】市が重点的に解決をしていかなければならない課題として市民病院の再生を掲げ、拡充を図る施策の一つとして野球場を含む市民運動公園の整備推進を掲げている。筑西市総合計画の策

定時にアンケートを実施し、設問項目の中で「スポーツや健康づくり活動に参加したい」という回答が15の選択肢の中でトップであった。また、市民運動公園敷地に市開発公社の土地があり、土地区画整理事業や再開発事業等の残土、廃止された市民プール施設も残っており、それらも含めて合併特例債を活用して整備をしたい。平成26年度までの合併特例期間は市の基盤整備を進める限られた期間であり、合併のメリットを生かすため、この有効な財政措置を活用し、厳しい財政事情を考慮しながらも将来の課題も含め、積極的な取り組みをしていく。地域医療再生計画を含め具体的な方向性が定まった段階で有効な財源措置を講じてまいりたい。

【企画部長】合併特例債を含めた起債残高は平成26年度に、償

還額は平成28年度がピークと推計している。地方交付税は、平成26年度で合併算定替が終わり、その後、段階的に縮減され、平成31年度では約20億円の減額を見込んでいる。しかし、合併特例債は、縮減の対象外であるため、早期実施が必要であると考えている。



市民病院正面玄関前

合併特例債の 今後の活用計画は

【内田議員】合併特例債は、本市では430億円の限度額であったが、将来負担等を考慮し、筑西幹線道路の整備を含めた270億円に決定した。合併後、6年間で53億6千万円の事業を行い、今回の計画では4年間で2.7倍の146億5千万円も事業化することになっている。特に平成24年度から平成26年度までの3年間で毎年45億円も活用する計画だ。合併特例債はあくまでも借金であり、その返済は、平成28年度からの7

年間で返済のピークとなる。財政上大変な影響があると考えてるがどうか。また、病院の建設問題では医療提供体制のあり方検討会議も進んでいない状況では、本市として、市民病院を中心とした計画案をつくるべきだと考える。このような事業にこそ合併特例債を活用すべきと考えるがいかがか。

【市長】合併特例債は、市町村合併に伴う特例期間に新市の円滑な運営及び各地域の均衡ある発展のために設定されているものである。病院事業に合併特例債を活用するには、公営企業が具体的な資金計画に裏付けられた建設計画を策定する必要がある。その上で公営企業債を起こし、市の持ち出し4分の1の財源として合併特例債を活用することになる。ご指摘のとおり、発行可能額430億円に対し、厳しい財政事情を見据え、約半分に抑制したものであるが、合併のメリットを生かすため将来の課題を含めて積極的な取り組みをしていきたいと考えている。

【企画部長】予算編成においては、後年度に交付税措置のない地方債は抑制する方向で進めており、合併特例債の実質公債費比率に関する影響は少ないものと考えている。合併特例債は、限られた期間の非

常に有利な資金手当てであり、本市の基盤整備を進める重要な手段と考えている。主要事業の実施に当たっては、残り4年間の期限を考慮し、効率的な財政措置を受けるため、積極的な予算計上をさせていただいたのでご理解賜りたい。



介護専門相談窓口について

【尾木議員】現在、本市の高齢化率は、23・6%と高くなっている。家族が急に認知症や介護が必要となったときは、どこに相談をしたらよいのか。

【福祉部長】介護保険法の改正により、市役所本庁舎1階高齢福祉課内の地域包括支援センターで保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーによる介護に関する総合相談窓口を設置してあるので、ご相談いただきたい。

【尾木議員】介護施設への入所枠にも限界があり、在宅介護をしている方は、夜も眠れない状況の中

で介護をしている。地域包括支援センターは市役所の開庁時間しか開いていないが、24時間体制で相談を受けられるような状況であるのか。

【福祉部長】中学校区単位で在宅介護支援センターに介護に関する総合的な相談業務を委託し、365日、24時間体制で介護等の相談に対応している。

【尾木議員】在宅介護支援センターの利用率を伺いたい。

【福祉部長】平成22年度の相談件数は、1,788件で介護サービスの申請や受け方の相談が全体の57・4%を占めている。

【尾木議員】このような相談窓口があるのを市民の方にもっと周知すべきである。また、在宅介護支援センターでは、どのような体制で相談を受けているのか。

【福祉部長】介護認定結果が出た対象者の方に対し、手続き方法や事業所一覧などが記載されているパンフレットを配付している。在宅介護支援センターは、居宅介護支援事業を実施していることから、看護師、介護福祉士、ケアマネジャーの資格を取得している職員が対応している。

【尾木議員】相談窓口の一本化についてどのように考えているのか。

【福祉部長】地域包括支援センターに来ていただければ、他の窓口の取り次ぎを行うようにしている。



地域包括支援センター

市民病院再生と 医師確保の展望は

【加茂議員】3月末までという期限は迫っているのに、市長はいまだに県の状況を待つて病院の方向性を出したいというが、野球場建設への意欲と比べると大きな違いを感じる。来年度の施策実施方針の中で、重点的の事業に位置づけている市民病院の方針が、何も決定されていないことになる。新たな病院の充実にどう取り組んでいくのか。本当の意味で市民病院を立ち上げていこうという姿勢が弱いと感じるが、医師確保の問題とあわせて市長の考えを伺いたい。

【市長】新中核病院整備については合意に至っておらず、進捗は図られていないが、地域医療再生計

画の事業期間を考慮すると、第2回の検討会議の結果を見据えながら計画変更も視野に入れた方向性を見出したい。医師は、関連病院である日本医科大学からの派遣、寄附講座での派遣、独自の雇用等で確保している。また、4月1日からは耳鼻咽喉科医師1名を雇用する予定である。病院運営の最重要課題は、常勤医師確保であると認識しているため、引き続き積極的に取り組んでまいりたい。病院の再生は本市の最重要課題であるので、新年度からは特命の推進室を設置する予定である。

【加茂議員】本市が医療過疎地として他市や他県に頼っている現在、市民病院を充実発展させることが緊急の課題であり、市民の願いでもある。合併特例債は既存の建物には使えないという点について、もっと研究すべきではないか。

【企画部長】病院事業等公営企業にも当然合併特例債の基準が適用される。適用されるには、まず具体的な資金計画に裏づけされた合併に伴う病院の新築または機能拡充の建設計画を策定し、病院事業債を起す認可を受け、一方、市からは病院の新築または機能拡充のための総事業費の最大4分の1を市出資金として資金手当てできる

もので、その財源に合併特例債を活用できるものである。



地域力創造アドバイザー事業について

質問

【秋山議員】 少子高齢化の進展や地域経済の停滞など地方を取り巻く行財政環境は、相変わらず厳しいものがある。本市には特別に有名な観光要素はないが、恵まれた自然環境や景観を有し、米・梨・こだまスイカなどの特産物を擁する基幹産業が盛んなことや、受け継がれてきた多くの伝統文化や文化財があり、交通の要衝であることなど独自の地域資源を有しており、これらの資源を活用して地域の活性化を望む市民の声は、ますます多くなっている。そのような中、本市は聞きなれない言葉ではあるが、地域力創造アドバイザー事業に取り組んでいる。そこで、今年度の取り組み、事業の成果、来年度以降の

展開について伺いたい。

答弁

【企画部長】 この事業は、総務省が新たに地域独自の魅力や価値の向上に取り組み市町村に対して、民間の専門家を派遣し、地域の活性化や人材育成を推進して地域力を高めるための事業である。本市に派遣されているアドバイザーは、㈱地域活性プランニング代表取締役の藤崎慎一先生で、「まちづくりはひとづくり」をキーワードに、住民参加型の自立型地域活性で全国各地の地域活性事業を実践された方である。今年度「地域ブランド戦略とまちづくり」、「筑西市のブランドを確立するために」、「マスコミも来訪者もファンになるまちづくり」等のテーマで専門家の講義を受け、7回のワークショップを開催し、さらに3つのグループが毎月会議を開催して協議・検討を重ねてきた。また、次年度の活動の母体となる「情報発信部会」、「イベント発信部会」、「特産品開発部会」の3組織を立ち上げた。今後はこの組織が中心となって、地域資源をしっかりとめ込み、ブランドコンセプトをまとめ上げ、事業化のための計画作成を行い、筑西市ブランドを確立して内外に発信していく予定である。

高齢者や障害者への救急医療情報キット配布について

質問

【真次議員】 全国の自治体で高齢者や障害者の安全を守るため、救急医療情報キットが活用されている。65歳以上の方を対象として、かかりつけの病院、健康保険証の写し、診察券などをケースに入れ、それを冷蔵庫に入れておく。冷蔵庫にはステッカーを張っておき、緊急時に駆けつけた救急隊がそのキットを見ることで、迅速に適切な対応をとることができるというものである。本市においてもこの救急医療情報キットを配布できないか伺いたい。

答弁

【福祉部長】 本市では高齢者や障害者で安否確認が必要な方に対して緊急通報システムを設置し、突発的な災害急病、事故等の緊急事態に対する不安の解消等を図っている。ご指摘のように、災害や緊急時に適切



に治療してもらえるかどうかは高齢者や障害者のみならず、とりわけひとり暮らしの方々共通の不安だと思われる。救急医療情報キットは、導入した市の例では、樹脂製の丸い筒の中に救急の医療情報、住所、氏名、電話番号、血液型などを記載した用紙を入れ、冷蔵庫の中に保管し、冷蔵庫にステッカーを張る。この医療情報キットの配布を受けた方は消防本部に登録され、救急時には、救急隊が本人、家族、同居人の同意を得ることなく冷蔵庫を開け、このキットの情報を利用し、適切な救急医療に生かすことになる。本市の緊急通報システムでは、緊急のボタンを押すことで消防本部に情報が届き、迅速な対応が可能となっている。システム利用者は、住所、氏名、血液型、緊急連絡先、親族の連絡先、医療保険の番号、身体障害者手帳の有無等を消防本部に提出してある。いずれにしても、救急医療情報キットについては、緊



急時、救急時に効果のあるものと認識しているが、現在の緊急通報システムとの関係等を研究してまいりたい。また、広域消防を管轄する筑西広域や、桜川市、結城市と一体となって検討する必要があるのでご理解いただきたい。

市民病院の今後のあり方について

【須藤議員】新中核病院整備の現状、市民病院の今後のあり方についてどのように考えているか。

【市長】新中核病院については、昨年11月に開催された筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議以降、会議は開催されておらず、建設位置等について合意に至っていない。年度内に会議が開催される予定であり、その会議で地域医療再生計画の変更も視野に入れた実現可能な方向性が出されるものと考えている。また、市民病院については、地域の病院との機能分担を含めた市民病院の役割を明確にし、診療所や近隣病院との連携を構築し、安心で安定した医療を提供できるための体制作りなど、市民の皆様の意向を反映した中長期計画を策定し、市民病院の再生を目指してまいりたい。

【須藤議員】会議を年度内にとの

ことだが、いつごろ開催されるのか。

【市長】現在スケジュールを調整していることから、近々決定されると考えている。

【須藤議員】現状から考え、新中核病院の実現は難しいと思うがいかがか。

【市長】新中核病院の実現が難しい場合は、ほかの方策を検討しなければならぬし、市民病院の経営のあり方についても、医師確保を含めた検討を進める必要があると考えている。

【須藤議員】今後の市民病院の役割やあり方について、どのような進め方を考えているのか。

【市長】役割として、新中核病院の実現が難しい場合には、市民の皆様の命や健康を守る点からも、県西総合病院や協和中央病院との機能分担を考えなければならぬ。



市民病院正面玄関

協和中央病院については、脳外科の急性期に対応しているため、市民病院は、心筋梗塞の急性期に対応できるような役割分担ができれば、望ましい形になると考えている。

小中学校のプール整備について

質問

【赤城議員】小中学校のプールは学校ごとに設置

されているが、設置後相当の年月が経過し老朽化しているのが現状である。消毒に塩素を使用するため、施設の腐食が進み、傷みが早く、循環ろ過装置のポンプ、モーター、バルブ等も老朽化が懸念される。改修の遅れから使用できない学校もあるのではないかと。また、プールの使用時期は1年のうちの3、4カ月間と短く、それ以外の期間は休止状態にある。プール指導は自己の保全、健康、水に対する適応能力、たくましさ、生命力の向上を養うなど多くの役割があると考えるが、プールを適切に管理し、指導を充実していくことはまさに大変なことと聞いている。そこで、プール指導の状況、施設の状態、整備・更新計画について尋ねたい。さらに、学校プールについては屋内型にして施設の更新

と充実を図り、数校で共有すれば使用期間も長くなり、教育効果があがると考えるがいかがか。

答弁

【教育次長】プール指導はそれぞれの学年に応じた目標のもと、6月から夏休み前までの約50日間のうち、クラスごとの平均で小学校12・1回、中学校7・3回の授業を行い、ほかに、夏休み中に子ども会への解放を行っている学校もある。プール施設は建築後三十数年を経過したものが多く、老朽化によりろ過設備、給排水設備等の修繕が発生しており、随時修繕をし、機能の維持と安全管理に努めているが、明野中学校のプールは使用できない状況である。現在、学校施設の耐震化を重点的に取り組んでいるので、当面は随時修繕をしながら既存プールを使用し、耐震事業が一段落した後に、プールの更新について検討したい。なお、屋内プールの整備には3億円以上の経費が必要と見込まれることや、維持管理、児童生徒数の減少等を考慮す



ると、ご提案の方法は意義のあることと考えるが、今後、民間施設の借用等も含めて十分に検討してまいりたい。

地域医療再生について

【藤川議員】救急の手術をよくされていた古谷院長が亡くなり、これからの市民病院の救急医療対応はどのようになるのか。

【市長】火曜日と金曜日が市民病院の救急輪番制の当番日となっており、常勤医師及び非常勤医師の交代制で取り組んでいることから影響はないと思われる。しかし、古谷院長は、生前いろいろな方面で尽力されていた。その遺志を引き継ぎ、救急医療体制の充実が図れるよう努力していきたい。

【藤川議員】国は北関東の第3次医療圏を充実するため、120億円の補正予算を計上することになってきている。現在、新中核病院の整備については、建設場所の件で折り合いがつかず、頓挫している。県は現在の打開策として、300床、70から80億円の中核病院を国の補正予算をもとに計画しつつあり、それをいち早くキャッチした桜川市が中核病院建設のため、30億円を支出することである。

もし、桜川市に中核病院が建設された場合、市民病院とのすみ分けはどのようにするのか。

【市長】200床を軸とする新中核病院に関しては、地域医療再生計画の中で協議が進められているが、300床を軸とした中核病院の再構築計画についての話は、県から伺っていない。今後、そのような選択肢の提案があれば検討したい。

【藤川議員】市長がお聞きになっていないのは残念だが、もし、選択肢の話があったならば、桜川市が30億円を支出するというところなので、本市は50億円ぐらいを合併特例債によって支出し、市民病院を整備する考えはあるのか。

【市長】具体的に合併特例債を活用してということであるが、現在の市民病院は、公営企業法に基づいて運営している。明確な話を伺っていないことから、その法に



市民病院仮設テント

基づいて対応せざるを得ないと考えている。

市民病院のベクトル（方向性）について

質問

【百目鬼議員】地域医療再生計画の中において、「筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議」では方向性を決定し、「筑西・桜川地域の医療提供体制検討委員会」で建設場所の決定をするとされている。本来ならば検討会議が終わってから検討委員会を開催するはずだが、3月中にもう1度開くという検討会議では何を決めていくのか。2つの会の線引きが不明瞭となっていないか。また、平成25年度までの予定の寄附講座による医師派遣は、新中核病院建設を前提としているので、この計画を白紙に戻すことになる。この計画を中止される。市独自の病院建設を目指すならば、総合診療医の機能を生かすためにも積極的な姿勢が必要で、新中核病院の建設計画を示すべきではないか。建設場所についても市長の意見をお聞きしたい。

答弁

【市長】検討会議と検討委員会が一緒になってしまっているという指摘だが、他の地域で、検討会議で方向性を出し

た後、場所を決める検討委員会で合意に至らず破綻をした事例があった。県の再生計画ではそれを踏まえて、2つの公立病院の統合という一番のネックとなる部分から入ったために、このような状況になってしまったと考える。建設場所については、この計画は下妻市や八千代町までを含めた筑西・下妻保健医療圏の地域医療の再構築であるので、それらをしっかりと踏まえて進めていきたい。また、市民病院の方向性については、地域の病院との機能分担を含めた市民病院の役割を明確にして、診療所・近隣病院との連携を構築すること、安心で安定した医療を提供できるための健全経営化を目指し、経営形態の見直しや安定した医師確保ができる体制づくりをするなど、市民の皆様のご意向を反映しつつ、実現に向けた中長期計画を策定して、地域医療の充実と市民病院の再生が図れるよう引き続き努力してまいりたい。



議 会 日 誌

2月

- 10日 全国市議会議長会第101回代議員会
- 14日 筑西広域市町村圏事務組合
議会運営委員会
- 15日 全員協議会
- 16日 第1回筑西広域市町村圏事務組合
議会定例会
- 23日 予算内示会
- 25日 議会運営委員会

3月

- 2日～14日
第1回筑西市議会定例会
- 10日 全員協議会
- 24日 第1回県西総合病院定例会
- 28日 全員協議会
広報特別委員会

選挙カーの自粛を提案

3月28日の全員協議会において、『東日本大震災』の被災者の心情に鑑み、選挙カーの自粛が提案されました。
活発な協議により、多くの議員が賛同しました。

東日本大震災の被災者を救護・支援するため、筑西市議会議員も義援金に協力しました。

日本赤十字社を通じて、災害被災者に届けられます。

編 集 後 記

東日本大震災に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

筑西市でも、今まで経験したことのない激しい地震の恐怖でした。加えて停電、断水、ガソリンやスーパーなどの食料等の不足で、たいへん不自由な生活を強いられました。しかし、暴動が起きることもなく、落ち着いた行動は世界から見直されました。

地域では、一人住まいの年配者や障害のある方たちに声を掛け合い、助け合う姿に感動しました。

私たち議会としても、公共施設の耐震化、ライフラインや食料など、安心・安全なまちづくりに取り組んでいかな

【広報特別委員会】

委員長	増淵 慎治
副委員長	吉原 一利
委員	真次 洋行
委員	金澤 良司
委員	水柿 一俊
委員	外山 壽彦
委員	加茂 幸恵
委員	新井 利平
委員	藤川 寧子

筑西市議会事務局
筑西市下中山732・1
☎24・21111（内372）

ホムペ： <http://www.city.chikusei.lg.jp/gikai/>

「三ない運動」の徹底を

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ることは禁止されています。有権者が求めてもいけません。

贈らない！
求めない！
受け取らない！

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
6月8日
に開会の予定です。

本会議は10時からです。
議会の放映は、市役所本庁舎1階エントランスホールと4階議場前ホールでご覧になれます。